

10月号 ごあいさつ

With コロナ時代の日本経済の本質的課題とは [II]

— 企業を取り巻く経営課題 —

株式会社 山西 あすなる会顧問 西垣 洋一
代表取締役社長

日本経済の本質的課題と企業を取り巻く経営課題 (1990年と2020年経済データ比較)

バブル崩壊後の1990年代初頭以降、日本経済は世界経済から遅れ、長きに亘り低成長を続けています。「失われた30年」と呼ばれるこの間、バブル崩壊前の1990年と東京オリンピックの前年である2020年の経済データを比較すると、人口減少、少子高齢化の影響による将来世代への負担の深刻さが現れています。又、賃金水準に関しても深刻な状況は続いており、世界と比較すると米国の平均賃金の約半分、主要七か国(G7)では最低水準であるのが日本の現状です(右図参照)。こうした中、日本企業の取り組むべき課題は「人口減少によって発生する課題」であり、環境問題も含め、下記の3つの項目をいかに取り組んでいくかが重要となります。

- (1) GX：グリーントランスフォーメーションへの取り組み
- (2) DX：デジタルトランスフォーメーションの推進
- (3) “働き方改革”から“働きがい改革”へ

(1) GX：グリーントランスフォーメーションへの取り組み

私たちの地球社会は気候変動、生息地の消失、汚染、貧困、格差拡大など多くの課題を抱えています。世界的に環境問題への危機感が高まる中、GX(グリーントランスフォーメーション)が今、カーボンニュートラルを基軸としたグリーン戦略として注目されています。GXとは、企業の使用エネルギーを再生可能なクリーンエネルギーに転換し、経済社会システムや産業構造を変革させることです。環境保護と経済成長の両立を目指している企業として、ブランド力が向上できるなど、様々なメリットがあり、ビジネス領域で重要な経営テーマとなっています。

(2) DX：デジタルトランスフォーメーションの推進

今後ますます人口減少が進む中では、DXの更なる推進も必要不可欠となります。我々の業界においても、データやデジタル技術を活用した建設DXにより生産性の向上を図り、業務を最適な形でデジタル化し、遠隔地からの設計・施工、維持管理など効率的かつ安全な職場環境の構築を実現することが求められます。

(3) “働き方改革”から“働きがい改革”へ

政府が働き方改革を打ち出して5年あまり。労働環境の整備は進んでいる一方で、働き手の仕事への「働きがい」は低下しています。私が思う真の働き方改革とは、社員が仕事に対する意欲や充実感、達成感といった働きがいを持つことだと思います。今後は、雇用維持・労働力確保の観点からも働き方改革から“働きがい改革”への推進が企業経営者に求められます。

こうした社会的課題を抱える中で、コロナウイルスパンデミック、ロシア・ウクライナ戦争を起因とし、社会・経済構造は大きく変わろうとしています。今後さらにインフレ圧力は強まる傾向にある中で、可処分所得が増えない中で物価高が家計を圧迫することが予想され、円安の急進(現在1ドル=144円)も相まって、顧客の価値観の変化にも影響が起きています。

当社としましても、時代の変化を捉え、多様化するニーズに対応するためにも、迅速な情報提供と更なるサポート体制の充実に努め、皆様と共に新たな需要創造に向け歩んで参ります。

1990年と2020年の比較表
 ~バブル経済崩壊前後と東京オリンピック前後の30年間の検証~

	項目	1990年	2020年	備考
国策	消費税	3%	10%	↑
	普通国債残高	166兆円	1,026兆円	↑
賃金	平均年収	471万円	436万円	—
	平均退職金(大企業)	2,850万	1,618万	↓
経済	実質GDP	426兆円	528兆円	↗
	日経平均株価	2万3848円	2万7444円	↗
	定期預金金利	6%	0.015%	↓
業界	住宅着工統計	170.7万棟	81.5万棟	↓
個人	社会保険の月額	3万	6.5万	↑
	携帯電話料金(4名分)	0	3.3万	↑
	平均寿命	77歳	84歳	↑

OECD加盟諸国の購買力平価ベースの平均賃金(2020年)

